

新NISAを 効果的に 活用するために

NISAも、運用力のフィデリティ



新NISA 2024年1月から スタート

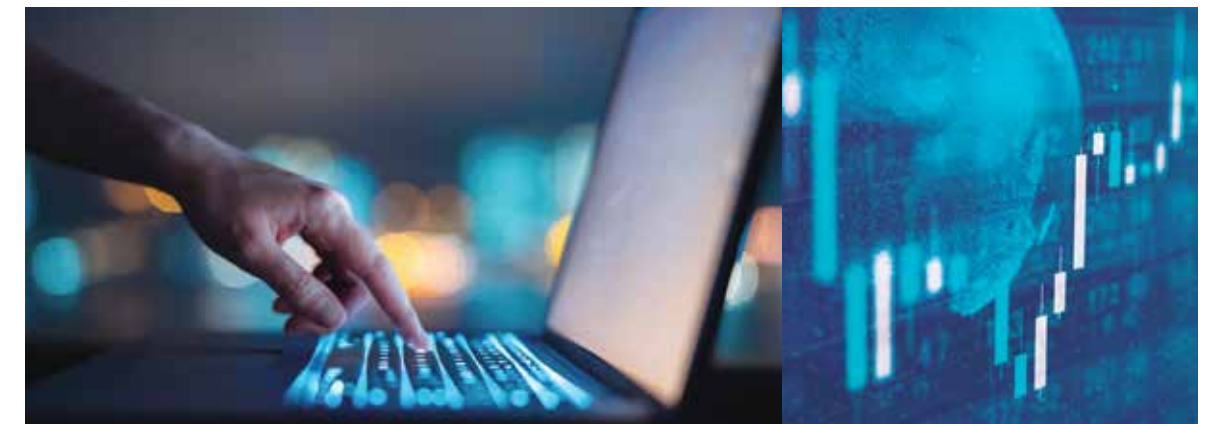
CONTENTS

新NISAの概説 2-3

新NISAを効果的に活用するために 4-10

COLUMN
NISA満額利用者は
新NISAでも上限まで投資予定 11-13

参考情報
米国での資産形成はTDFが主流 14



新NISAとは？

投資で得た値上がり益や普通分配金が非課税になるNISA制度が大きく変わります。2024年から始まる新しい制度(新NISA)では、現行制度と比べて非課税で投資できる枠が年間360万円(限度額1800万円)と大幅に拡大しました。また、現行制度では5年または20年に限られていた非課税保有期間が無期限となり、恒久的な非課税枠の利用が可能になります。利便性が大きく高まり、新NISAは今後の資産運用に欠かせない重要なインフラになるでしょう。

現行制度と新NISAの主な違い

	現行の制度		新NISA	
	つみたてNISA	一般NISA	つみたて投資枠	成長投資枠
	併用不可		併用可能	
年間投資枠	40万円	120万円	120万円	240万円
非課税保有期間	20年	5年	無期限	
非課税保有限度額	800万円 (40万円×20年)	600万円 (120万円×5年)	1800万円	成長投資枠のみは 1200万円
投資枠の再利用	できない		できる	
投資対象商品	投資信託等	上場株式、 投資信託等	投資信託等	上場株式、 投資信託等(注)

注：上場株式は整理・監理銘柄を除く、投資信託は信託期間20年未満、高レバレッジ型、毎月分配型等を除外。
出所：金融庁の資料等を基にフィデリティ投資が作成

新NISAを効果的に活用するために

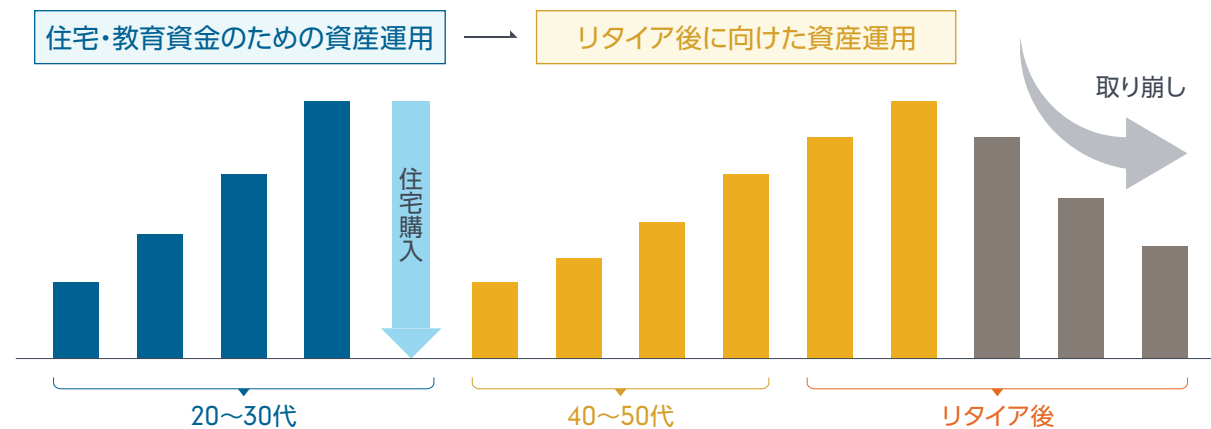
資産形成世代から資産活用世代まで生涯にわたり利用できる新NISA。
フィデリティ投信では、長期的な資産運用で新NISAを効果的に活用するために、以下の3つの視点が重要であると考えています。

ライフステージに合わせて柔軟に利用できる制度に

生涯にわたり非課税枠を利用した資産運用が可能になり、リタイア後に向けた資金だけでなく、住宅購入費用や子どもの教育資金など短期的な目標に向けた資産運用にも新NISAを活用できます。また、資金の取り崩しを中心とする資産活用世代

にとっては、非課税枠を利用した効率的な運用・取り崩しが資産寿命を延ばすことにもつながります。資産形成世代から資産活用世代まで、ライフステージ(ライフサイクル)に応じて柔軟に活用できるツールとなっています。

ライフステージに応じた新NISAの活用例



注:上記はイメージであり、すべての場合に当てはまるものではありません。出所:フィデリティ投信



1 バランスファンドを活用した分散投資の実現

資産運用の基本である長期分散投資で期待するリスク・リターンを実現するためには、適度なリバランスが必要です。しかし、NISAでは売買を伴うリバランスによってその年の非課税枠が減るため、資産規模次第で十分にリバランスしきれない可能性があります。この問題を解消するのが**ファンド内でリバランスを実施して最適なポートフォリオを維持するバランスファンド**です。中でも米国では、ライフサイクルにおける目標年に合わせて資産配分を変える、ターゲット・デート・ファンドと呼ばれるバランスファンドを積み立てる人が増えています。

2 資産形成世代は長期投資を意識したファンド選択を

資産形成世代は、住宅ローンや子どもの教育費負担を抱えながらリタイア後の資金づくりも始めなければいけません。とは言えリタイア時期までには時間の余裕があり、時間分散によって資産運用のリスクを抑えることもできます。長期投資と時間分散のメリットを生かし、リターンを効果的に高めるためにアクティブファンドでの運用も視野に入れると良いでしょう。**絶えず変化する投資環境に機敏に対応し、世界中から長期的な成長が期待できる企業(銘柄)を厳選して投資するアクティブファンド**は、長期的な資産形成につながります。つみたて投資枠で運用できるアクティブファンドの数は限られていますが、成長投資枠であれば多くの選択肢があります。

3 資産活用世代は資産の取り崩し方に留意

資産活用世代の資金ニーズは切実ですが、NISAを利用している人はまだ少数派。資産を十分に活用できているとは言えません。「人生100年時代」を迎えて資産寿命を延ばすことがますます重要になるため、リタイア後は資産を「使いながら運用する」ことも心がけましょう。その際、生活資金の不足分の補てんとして隔月以上の分配がある(複数決算)ファンドは有効ですが、**定期的に同額を取り崩すタイプは「収益率配列」に注意が必要**です。投資環境次第では想定以上に元本を取り崩し、資産が枯渇するリスクがあります。



バランスファンドを活用した分散投資の実現

バランスファンドは新NISAで長期分散投資を実現する手段の1つです。ただし、多くの人イメージする「資産配分割合が一定」のバランスファンドでは、ライフサイクルに沿った資産形成が難しい場合もあります。その弱点を補うのが「ターゲット・デート・ファンド (TDF)」。

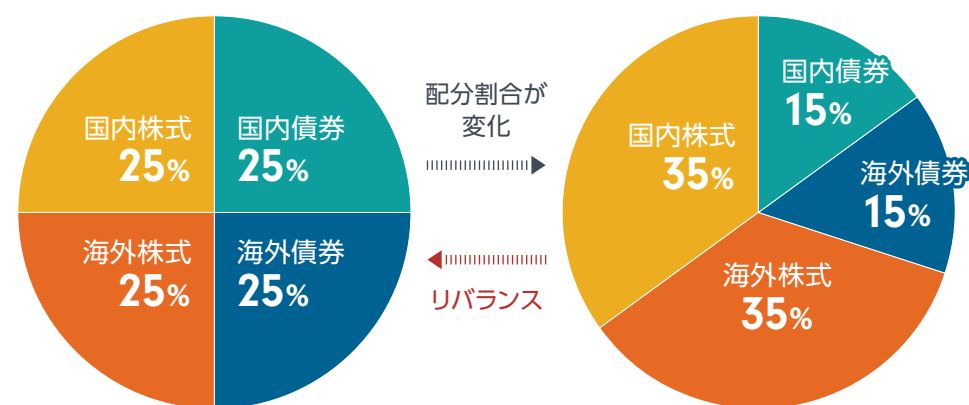
ライフサイクルに合わせて資産の配分割合を変えるTDFは、米国ではリタイア後にに向けた長期分散投資の主流です。

新NISAでも分散投資だけでは不十分

債券のような安定資産では、リタイア後に十分な資金を準備できないかもしれません。とは言えリスクが大きい株式だけでは、取り崩したい時に大きな含み損を抱えているリスクがあります。長期的な資産形成の基本は株式や債券をうまく組み合わせた分散投資であり、新NISAでも実践することが大切です。分散投資の効果を高めるため、期待するリスク・リターンとなるように配分割合を

調整するリバランスも必要になります。ただし、NISAでは1年間で追加投資できる金額が決まっています。リバランスを目的に売買を繰り返す分だけ、その年の年末までに利用できる残りの非課税枠が減ります。枠内で確実にリバランスを実施するためには、**株式と債券を組み合わせる運用し、かつファンド内でリバランスも完結するバランスファンド**で資産形成をするのも選択肢です。

バランスファンドの仕組み



注: 上記はイメージであり、すべての場合に当てはまるものではありません。
出所: フィデリティ投信

目標リスク型や固定配分型のバランスファンドではライフサイクルに沿った資産形成が難しい場合も

ただし、バランスファンドがすべての人に適しているわけではありません。**目標リスク型、固定配分型で資産配分割合が一定のバランスファンドは資産活用世代も資産形成世代も同じリスクを負うためです。**

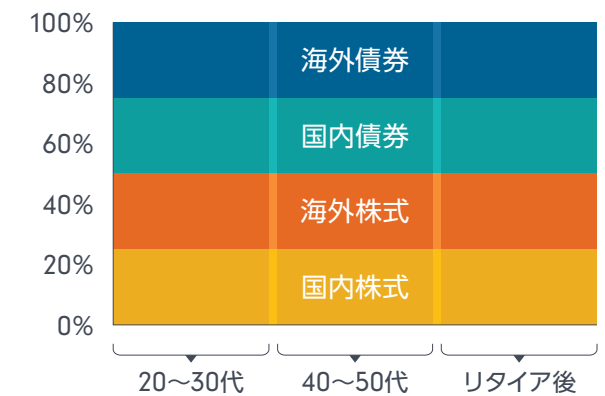
資産運用のゴールの1つは「リタイア後に十分な資金の確保」。本来であればライフサイクルに沿って少しずつ価格変動リスクを下げ、資産保全を優先しなければなりません。そのためバランスファンドに加えて安定資産で運用する低リスクファンドへの投資も必要ですが、再び非課税枠の問題にぶつかります。

資産配分割合が一定のバランスファンドは分かりやすく、十分に分散投資もできるため投資初心者には購入しやすいでしょう。しかし、どんな世代にも通用する「万能ファンド」ではないのです。

バランスファンドの弱点を補うTDF

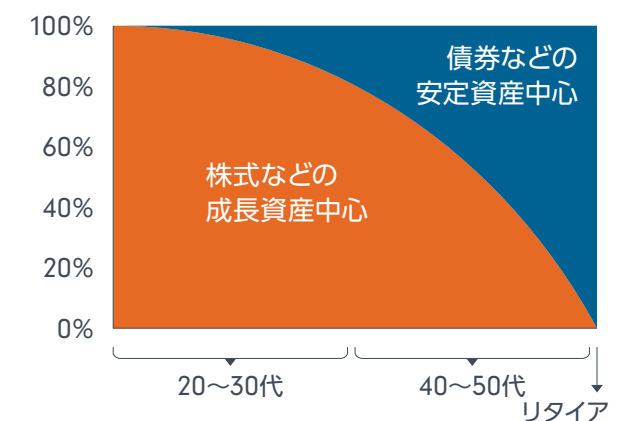
ライフサイクルから見たバランスファンドの弱点を補うのが「ターゲット・デート・ファンド (TDF)」です。ファンド設定時(投資初期)は株式などの成長資産を中心に運用し、ゴール(目標年、ターゲット・デート)が近づくにつれて安定資産の配分割合を高めます。資産形成世代は積極的にリスクをとって資産を積み上げ、リタイアが近づくにつれて積み上げた資産の保全に軸足を移す、という**ライフサイクルに合ったリスク(資産配分割合)で運用する仕組み**です。取り崩しが始まる直前、または取り崩し中の資産の大きな変動を抑制できるため、米国では特に確定拠出年金(401k)でTDFを利用した運用が主流になっています(P14:参考情報)。

固定配分型バランスファンドの資産配分方針の例



注: 一般的な4資産均等配分のバランス型ファンドの資産配分の推移を示したイメージ図であり、特定のファンドの資産配分を示した図ではありません。
出所: フィデリティ投信

ターゲット・デート・ファンドの資産配分方針の例



注: 上記はイメージであり、すべての場合に当てはまるものではありません。
出所: フィデリティ投信

資産形成世代は 長期投資を意識したファンド選択を

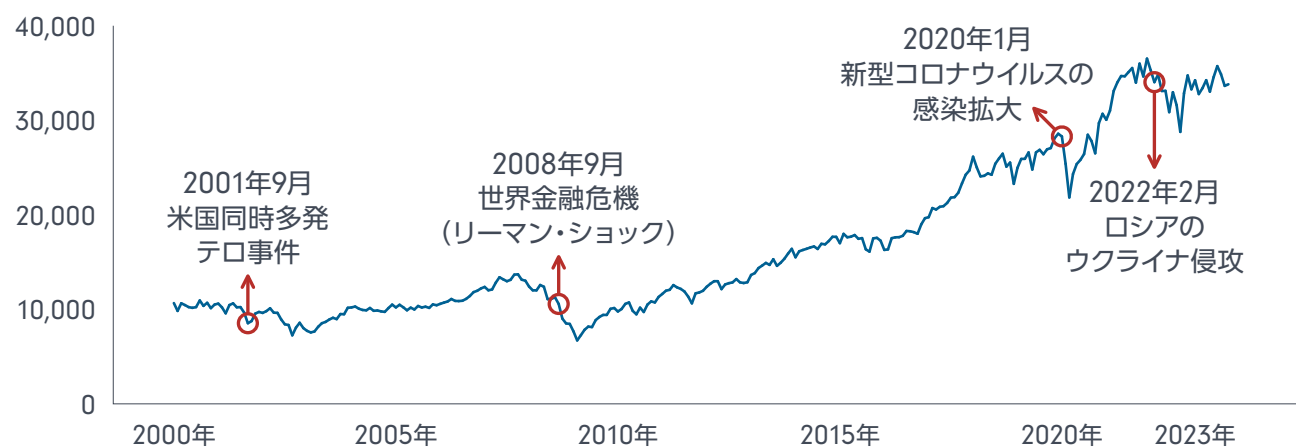
長期投資にはアクティブファンドの活用が効果的です。インデックスファンドは個別銘柄を吟味しない分、低コストでの運用が可能なものの、投資環境次第で非効率的な運用になる可能性があります。銘柄を厳選するアクティブファンドも保有することで、投資環境の変化に耐えられる強固なポートフォリオの構築につながるでしょう。また、資産形成世代はリタイアまでに時間の余裕があり、時間分散(ドルコスト平均法)によって資産の価格変動リスクの低減も図れます。時間分散のメリットを生かし、資産を効果的に積み上げる目的でもアクティブファンドは有効です。

投資環境は絶えず変化する

資産形成世代の運用は何十年にもわたります。その間、金融市場は大きな変動を何度も経験するでしょう。2000年以降を振り返っただけでもITバブルの崩壊、世界的な金融危機、コロナショックなどさまざまなリスクイベントがありました。当世代にとっては、こうしたイベントの発生を前提とした

資産運用が欠かせません。つまり、市場全体のリターンがポートフォリオのリターンに直結するインデックスファンドだけではなく、**企業の成長力を踏まえて機動的に銘柄を入れ替えるアクティブファンド**を保有し、投資環境の変化に耐えられるポートフォリオを構築する必要があります。

米主要株価指数の推移と主なリスクイベント



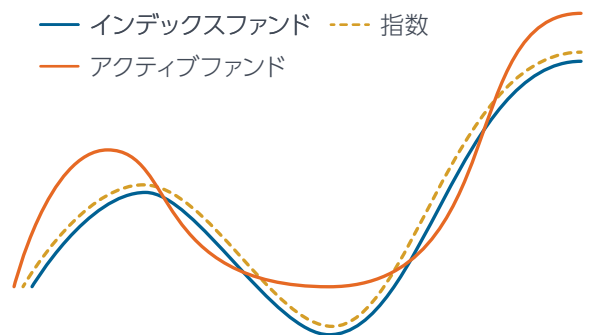
注: 指数はダウ工業株30種平均、単位ドル 出所: LSEG、各種資料を基にフィデリティ投信が作成

指数を上回るリターンの獲得を目指すアクティブファンド

アクティブファンドの目的は指数(ベンチマーク)を上回るリターンの獲得です。相場の下落時にはベンチマークよりも下落幅を抑え、上昇時にはより高いリターンを目指します。そのため、リターンがベンチマークに連動する**インデックスファンドとは異なり、長期的な成長が期待できる銘柄を世界中から発掘**します。トレンド、政治、金融政策、イノベーションなど世の中の動きを機敏にとらえて銘柄選別に反映することで、**長期的な環境の変化にも対応できる運用**を目指します。

つみたて投資枠で投資できるアクティブファンドは全1,928銘柄中37銘柄(2023年10月4日時点)にとどまっていますが、成長投資枠では多くの選択肢があります。

アクティブファンドとインデックスファンドの値動きのイメージ



注: 上記はイメージであり、すべての場合に当てはまるものではありません。
出所: フィデリティ投信

アクティブファンドの存在意義とは?

投資の目的は優れた企業を選別し、企業の成長のために資金を投じることです。企業は調達資金をビジネス拡大に利用し、次の成長ステージに向かいます。こうした企業や経済の好循環を支えることが、投資の本来の目的と言えます。アクティブファンドの運用を担う運用会社は、成長の好循環が期待できるような優れたビジネスを持っていたり、大きな市場を創出するポテンシャルを秘めたりする企業をいち早く見つけ、市場に先駆けて投資をすることを目指します。

もちろん、すべての企業の成長力が高いわけではありません。例えば株式市場では業界全体が衰退しつつあったり、革新的なアイデアを探しあぐねたりして長期的に低迷している企業もあります。**インデックスファンドの欠点は、**

指数と同じリターンを目指すため成長力の低い銘柄にも指数と同じように投資せざるを得ないことです。インデックスファンドは投資家にとっては分かりやすく、かつ低コストで運用できる一方、高いリターンを目指すという観点では非効率的な側面も持っています。アクティブファンドへの投資によってこうした銘柄への間接的な投資を避けられ、経済の好循環の後押しにつなげられるでしょう。**アクティブファンドの運用担当者は私たちに代わり投資環境をつぶさにチェックし、適切なタイミングで果実を摘み取り、投資家にリターンを還元**します。フィデリティでは、長期投資が求められる時代だからこそ、アクティブファンドの強みがこれまで以上に発揮されると考えています。

資産活用世代は 資産の取り崩し方に留意

資産活用世代の資産の取り崩しは長く続きますが、十分な備えができていない人は決して多くありません。フィデリティ投信の「ビジネスパーソン1万人アンケート」(2023年7月調査)によると、リタイア後の資金の準備額を「0円/100万円未満」と回答した割合は50代で42%、60代で30%にのぼりました。また、NISAの活用が進んでいない現状も浮き彫りになりました。資産を効率的に取り崩すためにも積極的に新NISAを利用し、より賢く活用するために「定率引き出し」のメリットにも理解を深めましょう。

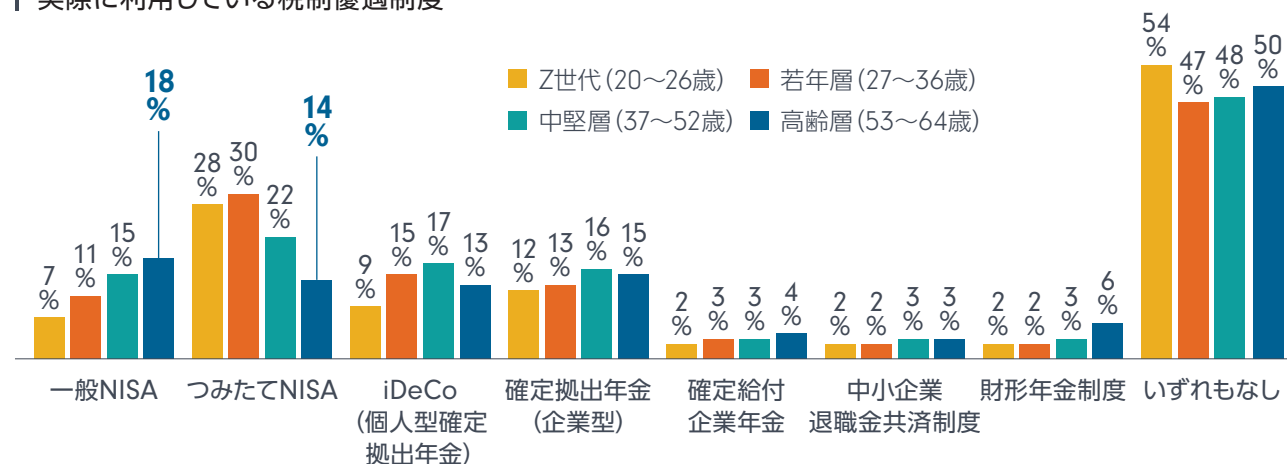
50代、60代はNISAを十分に活用していない

「ビジネスパーソン1万人アンケート」では、リタイア後の生活資金としての公的年金を「安心できる」と回答した割合が全体の10%強にとどまった一方、リタイア後に向けて十分に資金を準備できていない50~60代も目立ちました。NISAを利用している高齢層(53~64歳)の割合(一般NISA、つみたてNISAの合計)も、ほかの世代と比べて低い結果となりました。

健康寿命が延びる中、資産の枯渇を防ぐためにも

新NISAを積極的に活用しましょう。**特に資産活用世代の資産運用にあたっては隔月以上の分配がある(複数決算)ファンドは選択肢の1つ**です。資産の一部が分配金として自動で定期的に払い出されるため、生活資金の補てんになります。NISAであれば普通分配金は非課税となるほか、運用による資産の成長も期待できます。「使いながら運用する」ことが、資産寿命を延ばす第一歩です。

実際に利用している税制優遇制度



出所:「ビジネスパーソン1万人アンケート」(2023)、フィデリティ投信

資産を効果的に活用するために

ただし、分配の仕組みには留意が必要です。定額分配は資産の枯渇を早めるリスクがあるためです。その理由は「収益率配列」。投資期間の平均リターン、リスクが同じでも**毎年のリターンの並び方によって定額分配による取り崩しで資産の減少ペースが大きく変わる可能性**があります。

取り崩し初期に投資環境の悪化が続くと、リターンの低下と分配金の払い出しで投資元本が大きく目減りするかもしれません。元本が少なくなればそ

の分、資産の成長幅は限られるでしょう。

こうした欠点を補い、より資産を効果的に活用できる仕組みが「定率分配」です。**定率分配は資産の多寡に応じて分配金額が変わるため、リターンが低下した際に投資元本を大きく取り崩すリスクを低減**できます。元本の減りが少なければ、投資環境の回復によって資産の成長幅が大きくなる可能性があります。使いながら運用して資産寿命を延ばせる手段として、定率分配は効果的です。

定額・定率引き出し後の資産額の推移

年齢	収益率	Aさんの退職後の資産活用				Bさんの退職後の資産活用				
		定額引き出し		定率引き出し		定額引き出し		定率引き出し		
		資産額	引出額	資産額	引出額	資産額	引出額	資産額	引出額	
65	15.3	1106.9	40	1106.9	40.0	▲ 23.5	734.4	40	734.4	40.0
66	39.9	1492.6	40	1486.6	44.3	▲ 27.3	504.8	40	512.6	29.4
67	29.0	1873.8	40	1841.0	59.5	36.8	635.9	40	673.1	20.5
68	▲ 18.7	1490.9	40	1436.9	73.6	▲ 9.3	540.5	40	586.1	26.9
69	▲ 3.6	1398.7	40	1329.7	57.5	21.2	606.6	40	681.9	23.4
70	▲ 16.4	1135.8	40	1067.2	53.2	▲ 2.6	551.8	40	637.6	27.3
71	▲ 2.6	1067.3	40	997.9	42.7	▲ 16.4	427.9	40	511.7	25.5
72	21.2	1245.1	40	1161.0	39.9	▲ 3.6	373.9	40	473.6	20.5
73	▲ 9.3	1093.1	40	1010.9	46.4	▲ 18.7	271.5	40	369.6	18.9
74	36.8	1440.6	40	1327.6	40.4	29.0	298.6	40	457.7	14.8
75	▲ 27.3	1018.2	40	926.6	53.1	39.9	361.8	40	614.8	18.3
76	▲ 23.5	748.3	40	680.5	37.1	15.3	371.0	40	680.5	24.6
分配金総額			480		587.7			480		290.1

- ・ 運用資産額: 1000万円
- ・ 引出額: 40万円(定額引き出し)
- ・ 運用期間中の標準偏差: 24.0%(A、B)
- ・ 引出率: 4%(定率引き出し)
- ・ 運用期間中の複利収益率: 0.9%(A、B)

注: Aさん: 運用開始(取り崩し)初期にプラスリターンが続いた場合の資産の推移、Bさん: 運用開始(取り崩し)初期にマイナスリターンが続いた場合の資産の推移。いずれも手数料、税金などを考慮せず。金額の単位は万円、収益率は%、▲はマイナス。

出所: フィデリティ投信

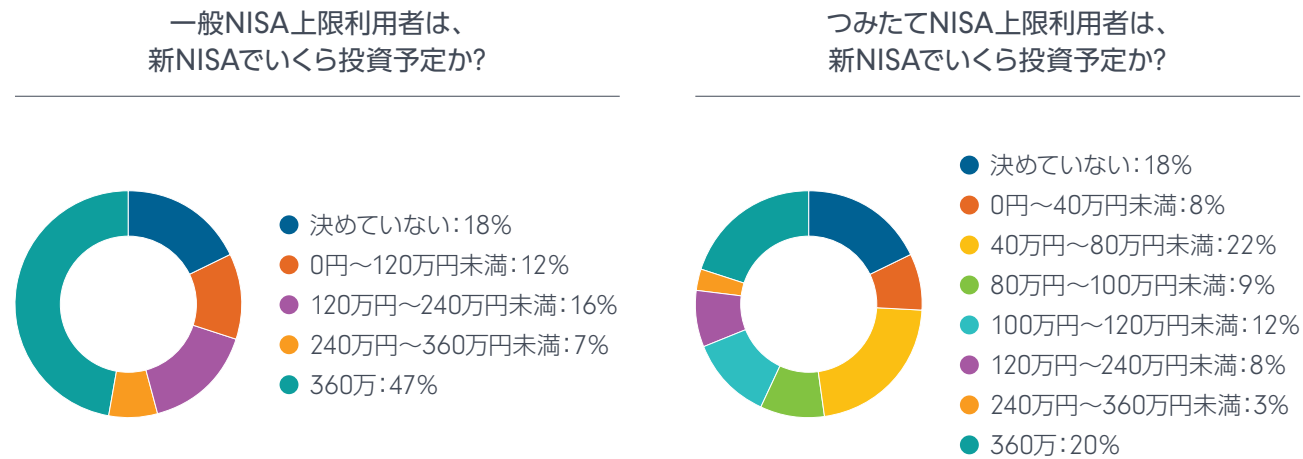
NISA満額利用者は 新NISAでも上限まで投資予定

フィデリティ投信は2010年より「ビジネスパーソン1万人アンケート」をほぼ毎年実施しています。直近の2023年7月調査では、新NISAに対する高い関心がうかがえました。

頂上は高く、すそ野も広がる

現行NISA利用者の約4分の1が、新NISAでは「投資額を増やす」と回答しています。なかでも、一般NISAで上限枠(120万円)まで投資している人の約半数、つみたてNISA上限枠(40万円)まで投資している人の20%が、新NISAでは「(投資上限枠の)360万円まで投資する予定」と回答しています(図表1)。

図表1 新NISAでの投資予定額

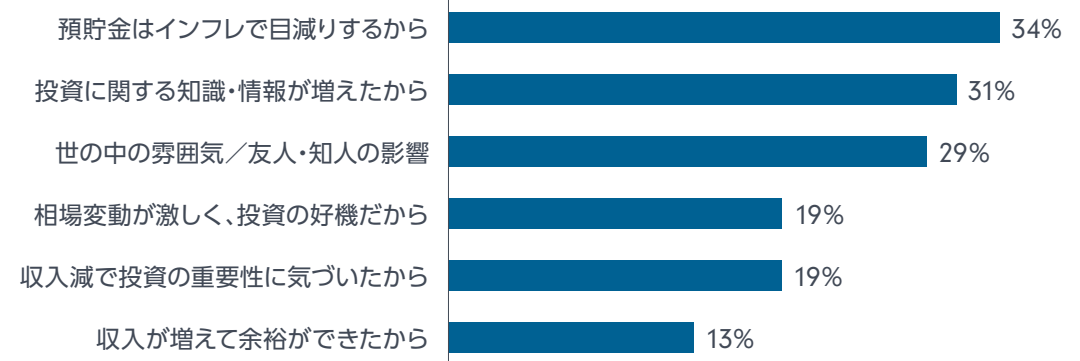


出所:「ビジネスパーソン1万人アンケート」(2023)、フィデリティ投信

現行NISAを利用していない人の中で「新NISAの利用予定はない」と回答した人は4割弱でした。残りの6割は新NISAの利用者となる可能性があります。経済・社会環境も投資を後押しする方向に作用しています。図表2は、今年投資を始めた人の理由です。最も多かったのが「預貯金だけではインフレで目減りするから」です。また、SNS等を通じて情報を入手しやすい世の中になったことで、「投資に関する知識・情報が増えたから」も多いです。「世の中の雰囲気/友人・知人の影響」が第3位ですが、新NISAをめぐる報道はこの

動きを一段押し上げていくでしょう。身近な人が新NISAで投資を始めれば、自分も始めようという人が増え、それがまた周囲に影響を与えるといった形の玉突き現象が予想されます。投資未経験者の多くが新NISAを通じて投資を始めるようになるでしょう。新NISAを山にたとえると、頂上は高くなり、すそ野も広がるということです。「貯蓄から投資へ」は確実に進むと思います。

図表2 投資を始めた人の理由



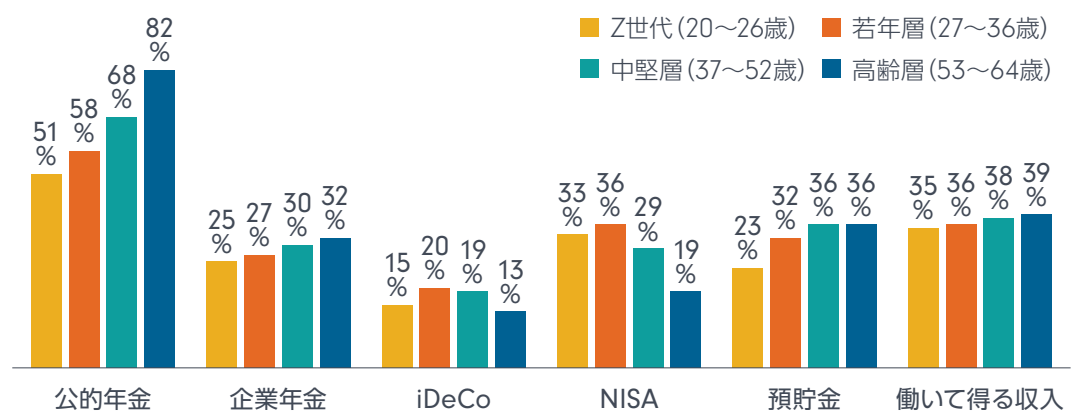
出所:「ビジネスパーソン1万人アンケート」(2023)、フィデリティ投信

人生に伴走する制度に

制度の恒久化と枠の再利用にも注目です。これにより、新NISAは人生のさまざまな資産形成ニーズに対応できる万能の制度になります。特にリタイア後の資金準備の器としての活用が増えるでしょう。新NISAの非課税保有限度額は1800万円ですが、限度額まで使い切っても、売却すれば、翌年度にその分の枠が復活します。たとえば、20~30代のうちに住宅購入資金として1800万円まで新NISAで積立を行い、実際に住宅を購入して全額を払い出します。すると残高はいったんゼロになるので、改めて1800万円の非課税保有限度額が復活します。そして40代以降は、今度はリタイア後の資金準備のために新NISAを利用

することができます。すでにNISAはリタイア後の資金を積立てる制度として若年層の認知を得ています。図表3は「リタイア後の資金の財源として何を考えているか」を聞いた結果です。もちろん、公的年金がトップですが、その選択率は若くなるにつれ減少し、Z世代では半分程度です。彼らは自助努力の意識が強く、NISAはその受け皿として考えられています。投資枠の拡大、保有期限の撤廃、枠の再利用が組み合わさることで、新NISAはリタイア後の資金準備の制度としてますます便利になると言えます。

図表3 リタイア後の資金の財源として考えているもの



出所:「ビジネスパーソン1万人アンケート」(2023)、フィデリティ投信

英米の非課税制度

米国ではNISAと同じ税優遇構造を持つRoth IRA(注1)が若年層に人気です。若い人ほどこの先の人生は長く、キャリアチェンジも多くなります。そのためリタイア後の資金に用途が限定されることに抵抗感があるようです。その点、Roth IRAは税引き後のお金を拠出するので、名目はリタイア後の資金でも、いつでも引き出せるという特徴があります。この点はNISAと同じです。また、若年層は所得が低い人が多いため、拠出すれば所得税が減ると言われてもピンと来ず(Traditional IRAの税優遇→注1)、運用収益が非課税になる制度の方がメリットを感じやすいでしょう。こうした理由で若い世代のお金がRoth IRAに流れ込

んでいます。日本でも似たような動きになるのでは、と予想されます。なお、NISAの直接のモデルとなったのは英国のISA(Individual Savings Account)です。ISAは預金を対象とするCash ISA、株式等に投資するStocks and Shares ISAなど4種類あり、年間拠出限度額の20,000英ポンドまでなら複数の種類を組み合わせる利用できます。残高が最も大きいのがStocks and Shares ISAです。自動加入制度(注2)が採用される確定拠出年金(DC)とともに、ISAは個人の資産運用の中核になっています。

ターゲット・デート・ファンド(TDF)が果たす役割

いざ新NISAで投資を始めるとしても、運用商品を選ぶ作業は初心者にとっては難関です。「ビジネスパーソン1万人アンケート」で投資をしていない人に理由を聞くと、「何をすればいいのかわからない」「勉強しなければならない」が上位に来ます。これも1つのリスクです。完全な情報を得てから行動するつもりでいると、結局、行動は先延ばしされるからです。それでは貴重な資産形成の時間を失うことになってしまいます。英米では「運用先を決められない」人たちのために、投資期間等に応じて自動で資産構成を変えながら運用するターゲット・デート・ファンド(TDF)が人気です。

「知識はあるが投資情報を追いかける時間がない」あるいは「自分の時間は仕事に集中したい」という人にもTDFは選ばれています。英国ではDC資産の9割超がTDFです。米国の状況はP14の参考情報をご覧ください。資産運用が一般化している社会では、運用を自動化する手段も広く普及しているわけです。制度が恒久化されるNISAでは、資産形成の基本である長期投資が可能となります。そして、長期投資が可能な環境でこそ、TDFは多くの人に有効な手助けを提供することになるでしょう。

浦田 春河

フィデリティ・インスティテュート首席研究員
ヘッド オブ DCプロポジション&ソートリーダーシップ



1994年から97年まで米国にて401(k)プランの販売を担当。帰国後「401(k)プラン〜アメリカの確定拠出年金のすべて〜」(東洋経済新報社)を執筆。理論・実務の両面からわが国の確定拠出年金制度の創設作業をサポート。法施行後も継続的に制度改善策を提言。運営管理機関、コンサルティング会社を経て2019年8月から現職。企業年金連合会政策委員会確定拠出年金小委員会オブザーバー等も務める。

注1:IRAは、Individual Retirement Accountsの略。拠出時と運用時が非課税で、給付時課税であるTraditional IRAと、拠出時課税、運用時・給付時非課税であるRoth IRAがあります。Roth IRAは考案者であるRoth上院議員の名前を冠した制度で、フィデリティも創設に関わっています。Traditional IRAはiDeCo、Roth IRAはNISAに相当します。

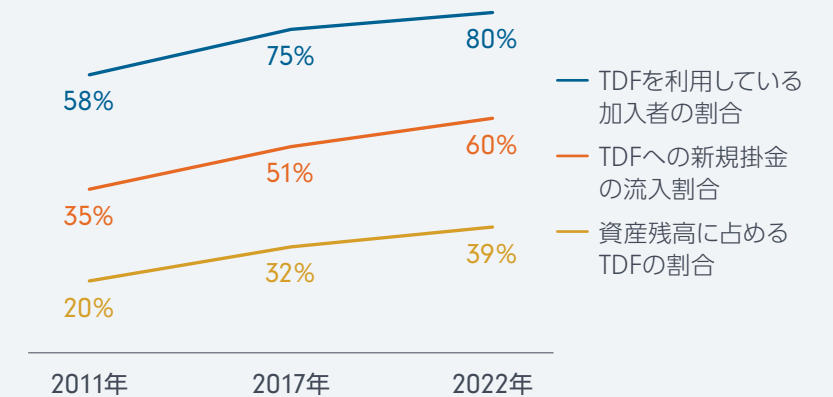
注2:給与の一定割合が自動的にDCに拠出される制度です。本人が拠出したくないと意思表示をすれば、拠出が中止される仕組みとなっています。

参考情報

米国での資産形成はTDFが主流

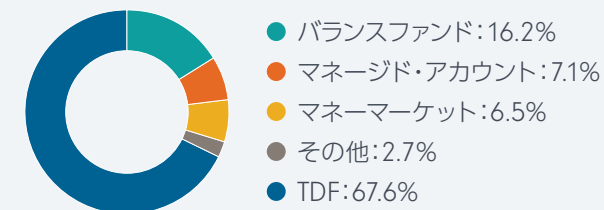
図表1 確定拠出年金ではTDFのプレゼンスが高まっている

ライフサイクルに沿った運用を行う「ターゲット・デート・ファンド(TDF)」。日本での本格普及はこれからですが、資産運用大国の米国では資産形成の主たる手段となっています。米国の確定拠出年金ではTDFのプレゼンスが年々高まっています。2012年から2022年にかけてTDFの利用者や新規掛金の割合は大幅に上昇し、資産残高に占める比率も39%へと倍増しています(図表1)。



出所: Fidelity's defined contribution recordkeeping platform (2022年12月31日)よりフィデリティ投信作成

図表2 デフォルトファンドでの採用割合

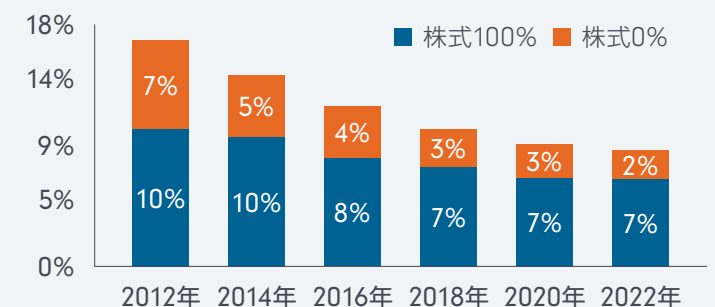


出所: The Cerulli Report, U.S. Defined Contribution Distribution 2019よりフィデリティ投信作成

背景にはTDFがデフォルトファンドとして採用される割合が高くなってきたことがあります。米国では自動加入制度を採用する確定拠出年金が多く、運用先を積極的に指図しない加入者の資産はデフォルトファンドで運用されます。「適格なデフォルトファンドであれば事業主は運用責任を問われない」という免責規定があり、適格デフォルトファンドであるTDFの採用率が年々高まっています。民間調査機関のデータによると採用率は70%弱ですが(図表2)、米フィデリティ・インベスメンツが運営管理を行う制度での採用率は90%を超えています。

TDFの普及によって分散投資も進みました。全資産に占める株式での運用比率が100%の人、または0%(株式にまったく投資していない)という極端な運用をしている人の割合は、2012年はあわせて17%でしたが、2022年には9%に低下しています(図表3)。また、TDFで運用していれば、世界的な金融危機や新型コロナウイルスのパンデミックなど相場変動が激しい時期でも安定した運用を続けることができました。TDFは長期の資産運用において多くのメリットを提供しており、個人の資産運用に欠かせない金融商品になっています。

図表3 TDFの普及で極端な運用をしている人の割合は低下



出所: Fidelity's defined contribution recordkeeping platform (2022年12月31日)よりフィデリティ投信作成

- ・当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。
- ・当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、その正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- ・当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- ・当資料に関わる一切の権利は引用部分を除き作成者に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- ・当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。